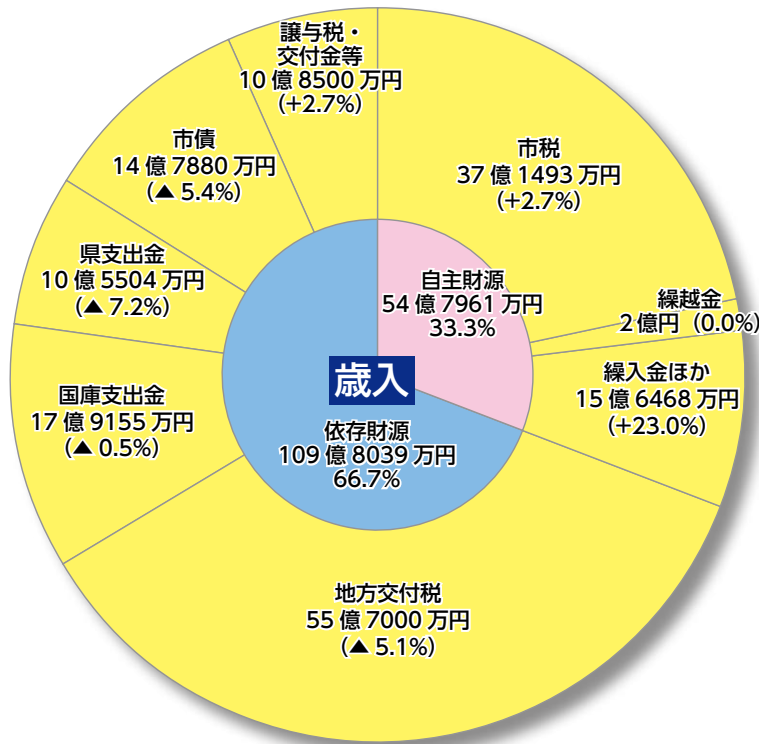


平成30年度 行方市 当初予算



※ () は、前年度比

平成30年度一般会計予算は

164億6千万円

平成30年度行方市当初予算が、行方市議会平成30年第1回定例会で原案どおり可決されました。平成30年度の一般会計予算は、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進することとして、予算編成しました。

一般会計・特別会計・企業会計を合わせた平成30年度の予算総額は、289億360万円となりました。

● 語句の説明

【歳入】

- 自主財源 市が自主的に集められるお金
- 依存財源 国や県から交付されるお金や市債
- 市税 市に納める税金 (市民税、固定資産税など)
- 繰入金 基金などから一般会計に繰り入れるお金
- 地方交付税 全ての市町村が一定の行政サービスを行えるように国が交付するお金
- 国庫支出金 市が行う事業に対して国が交付するお金
- 県支出金 市が行う事業に対して県が交付するお金
- 市債 借入金のうち長期にわたり返済するもの
- 地方譲与税 国税として集め、全部または一部が市町村に譲与されるお金

【歳出】

- 性質別分類 経済的性質を基準とした分類。義務的経費・投資的経費・その他に分けられる
- 義務的経費 市の運営のために必ず支払わなければならないお金
- 投資的経費 施設や道路整備など、生活基盤を整えるために使うお金
- 扶助費 社会保障制度の一環として、現金や物品などを支給する費用
- 公債費 借入金の返済にかかる費用
- 物件費 消耗品や業務委託料など
- 繰出金 一般会計から特別会計などへ繰り出すお金

歳入のうち、自主財源は54億7961万円 (33.3%)、依存財源は109億8039万円 (66.7%) となっています。

自主財源のうち、市税は景気の回復基調による給与所得等の伸びを考慮し、9632万円 (前年度比+2.7%) 増の37億1493万円を見込んでいます。

依存財源のうち、地方交付税は、合併算定替の縮減3年目となることから、3億円 (同▲5.1%) 減の55億7000万円を計上しました。

市債は、通学路整備事業が整いつつあることから、起債減により、8390万円 (同▲5.4%) 減の14億7880万円を計上しました。

●平成30年度特別会計

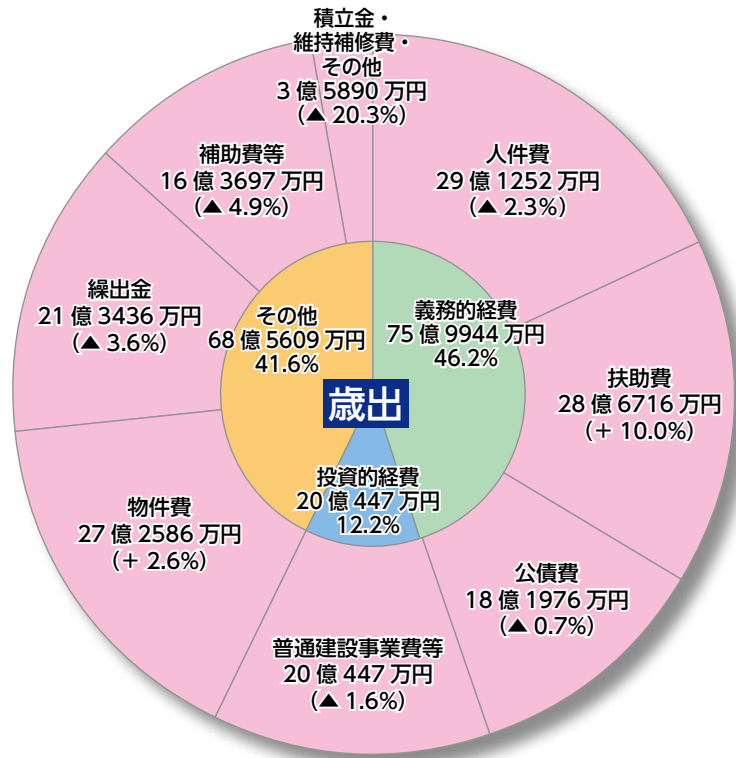
区分	予算額
特別会計合計	103億7720万円
国民健康保険	49億7500万円
介護保険	36億9120万円
保険事業勘定	36億8700万円
介護サービス事業勘定	420万円
後期高齢者医療	3億5700万円
農業集落排水事業	3億6300万円
特定環境保全公共下水道事業	4億9500万円
流域関連公共下水道事業	3億5700万円
戸別浄化槽整備事業	1億3900万円

●平成30年度公営企業会計予算

区分	予算額
公営企業会計合計	20億6640万円
水道企業 (歳出額)	20億6640万円

●平成 30 年度 行方市の主な事業

総務部	
用地管理事業	302,944 千円
統廃合に伴い発生した学校施設の解体工事を計画的に進め、借地解消および活用	
企画部	
新公共交通システム事業	49,128 千円
地域公共交通の整備充実および再編	
なめがた情報発信まちづくり活性化事業	24,901 千円
テレビ等を活用した「にぎわいづくり」、情報発信による地域活性化、放送システムの教育素材として活用	
市民福祉部	
障害者福祉サービス事業	706,217 千円
障害福祉サービスを必要とする人が適切に利用できるよう、情報提供・サービス提供基盤の整備	
医療福祉事業	259,213 千円
小児、妊産婦、ひとり親家庭、重度障害などの医療福祉受給対象者の方が、必要とする医療を容易に受けられるよう、医療費の一部を助成	
建設部	
通学路整備事業	202,600 千円
児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全で安心して利用できる通学路の整備	
道路維持補修事業	313,686 千円
道路・水路等の維持補修および橋梁補修設計・定期点検を行い、道路の安全確保	
公共下水道整備事業	214,911 千円
生活環境の保全および公衆衛生の向上を図り、老朽化した施設の長寿命化、耐震化	
経済部	
なめがた農産物販売促進事業	10,680 千円
行方市の農産物の宣伝活動、食と農の魅力を発信し、販売促進とブランド化	
有機肥料供給センター整備改修事業	79,413 千円
地域における環境衛生の向上および地域農業の振興	
教育委員会	
ICT 教育推進事業	72,712 千円
ICT（情報通信技術）環境を整え、ICT を活用した学習活動の充実	
教育施設整備事業	54,335 千円
市内学校の屋外遊具等施設改善	
水道	
施設整備事業	502,945 千円
大規模地震などの災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、耐震化対策や老朽化対策などの施設整備	



■性質別分類による歳出額
※ () は、前年度比

歳出は、義務的経費のうち人件費は職員数の減少に伴い、6891万円（前年度比▲2.3%）減の29億1252万円を計上しました。扶助費は生活保護費・障害者福祉事業等の増により、2億6056万円（同+10.0%）増の28億6716万円を計上しました。公債費は、天王崎交流館建設事業による起債の償還が終了したため、1234万円（同▲0.7%）減の18億1976万円を計上しました。投資的経費のうち普通建設事業費等は、通学路整備事業が整いつつあることから、3314万円（同▲1.6%）減の20億447万円を計上しました。補助費等は、農林関係補助金事業等の減により、8403万円（同▲4.9%）減の16億3697万円を計上しました。

問い合わせ 財政課（麻生庁舎）
0269（72）0811

教育費	公債費	土木費	総務費	民生費	市民1人当たりに使われるお金
各小中学校や公民館・図書館・スポーツ施設の運営など	市債の元金・利子の返済	市道の整備・補修や公共下水道の整備など	税金の賦課、戸籍や住民記録の経費、広報紙の発行など	高齢者・障害者福祉対策や医療福祉など	※平成30年3月31日現在人口（住民基本台帳）35,400人で算出 合計 464,972円
52,509円	51,406円	56,630円	74,228円	139,516円	
その他	議会費	商工費	農林水産業費	消防費	衛生費
諸支出金など	議会の運営など	商工業支援や観光施設管理など	農林水産業の振興支援や農地の基盤整備など	消防団や防災施設の整備など	予防接種や各種検診、ごみ処理事業など
283円	4,422円	8,908円	20,529円	24,391円	32,150円